



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 日本ケミファ株式会社
 コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 中島 慎司

TEL 03-3863-1211

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,727		1,099		1,152		952	
2021年3月期第3四半期	23,612	2.7	460	26.7	321	41.1	335	49.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 933百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 285百万円 (15.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	264.15	
2021年3月期第3四半期	93.30	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	50,630	18,823	37.1	5,209.15
2021年3月期	47,124	18,014	38.2	5,006.49

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 18,806百万円 2021年3月期 17,997百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		50.00	50.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000		600		600		400		110.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年1月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8'2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,261,420 株	2021年3月期	4,261,420 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	651,150 株	2021年3月期	666,511 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,605,280 株	2021年3月期3Q	3,595,001 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動).....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	8
(会計方針の変更).....	8
(連結損益計算書関係).....	9
(セグメント情報等).....	9
(4) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、猛威を振るった新型コロナウイルスデルタ株の感染が収束に向かい、個人消費や企業収益などに持ち直しの動きがみられました。しかしながら当四半期後半に、欧米を中心に新変異種であるオミクロン株が急激に拡大し、日本でも感染者数が年末にかけて徐々に増加に転じ、デルタ株のピーク時をはるかにしのぐ感染第6波の到来による社会経済活動への影響が懸念され始めたことに加えて、資源高や円安を背景とした物価上昇懸念に伴う消費者マインドの萎縮も指摘され、予断を許さない状況となっています。

医薬品業界においては2022年4月に実施される診療報酬改定率が決定され、薬価については、医療費ベースで改定率△1.35%、約1,600億円の削減となりました。また、ジェネリック医薬品については、他社品質問題等に端を発した市場全体の供給不足に対応するため、各社による増産対応や設備投資などを通じた安定供給確保のための努力が続きました。

かかる環境下、当社グループにおきましては、ジェネリック医薬品事業の収益基盤強化を進めながら、抗がん剤をはじめとしたアルカリ化療法剤の多面的展開や、アレルギースクリーニングの画期的製品「ドロップスクリーン」の普及促進など、グループの業容拡大に向けた取り組みにも注力しています。

(医薬品事業)

ジェネリック医薬品については、前期及び2021年6月に発売した製品の売上寄与に加え、他社品質問題等を起因とした代替需要が維持拡大していることによる押し上げ効果も継続しており、第1四半期連結会計期間の期首から適用している「収益認識に関する会計基準」等による影響を吸収したうえで、売上高は20,075百万円(前年同期は19,379百万円)となりました。主力品・新薬の売上高については、2020年7月に導入した長期収載品が寄与したことなどにより、1,385百万円(前年同期は1,354百万円)となっています。

以上の結果、ジェネリック医薬品と主力品・新薬を合わせた医療用医薬品の売上高は21,460百万円(前年同期は20,733百万円)となりました。また、臨床検査薬事業のアレルギースクリーニングキット「ドロップスクリーン」の普及も進んでいることから、製造受託なども含めた医薬品事業全体の売上高は24,004百万円(前年同期は22,972百万円)、営業利益は1,058百万円(前年同期は520百万円)となりました。

(その他)

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業については、売上高が722百万円(前年同期は640百万円)、営業利益は41百万円(前年同期は60百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,727百万円(前年同期は23,612百万円)、営業利益は1,099百万円(前年同期は460百万円)、経常利益は1,152百万円(前年同期は321百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は952百万円(前年同期は335百万円)と、営業利益以下各利益項目はいずれも当初の通期見通しを上回りました。

なお、当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、対前年同期の増減額及び増減率(%)を記載せず説明しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

1)資産

流動資産は前期末に比べて4,115百万円増加し、34,562百万円となりました。これは、主に売上債権、現金及び預金、及び棚卸資産の増加によるものです。

固定資産は前期末に比べて608百万円減少し、16,068百万円となりました。これは、主に減価償却費の計上、及び賃貸用不動産の売却によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて3,506百万円増加し、50,630百万円となりました。

2)負債

流動負債は前期末に比べて2,499百万円増加し、16,602百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加によるものです。

固定負債は前期末に比べて198百万円増加し、15,205百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加などによるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて2,698百万円増加し、31,807百万円となりました。

3)純資産

純資産合計は前期末に比べて808百万円増加し、18,823百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び足元の事業環境を鑑み、2021年5月14日に公表した通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,584	11,717
受取手形及び売掛金	7,978	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	9,100
電子記録債権	4,043	4,837
商品及び製品	4,720	4,968
仕掛品	1,132	1,044
原材料及び貯蔵品	1,647	2,587
その他	339	306
流動資産合計	30,446	34,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,139	4,951
機械装置及び運搬具（純額）	1,838	1,990
工具、器具及び備品（純額）	289	314
土地	4,831	4,345
リース資産（純額）	198	173
建設仮勘定	12	118
有形固定資産合計	12,309	11,894
無形固定資産		
特許権	21	18
商標権	68	63
販売権	949	737
リース資産	30	26
ソフトウェア	162	120
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	1,242	975
投資その他の資産		
投資有価証券	2,026	1,861
長期前払費用	270	380
退職給付に係る資産	128	259
敷金及び保証金	74	60
繰延税金資産	267	288
その他	418	410
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	3,124	3,199
固定資産合計	16,676	16,068
繰延資産		
社債発行費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	47,124	50,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,777	2,857
電子記録債務	5,750	7,125
短期借入金	384	640
1年内返済予定の長期借入金	2,420	2,403
リース債務	84	73
未払金	209	446
未払法人税等	262	296
未払消費税等	91	209
未払費用	2,057	1,593
預り金	137	251
返品調整引当金	1	-
販売促進引当金	415	-
返金負債	-	343
その他	512	362
流動負債合計	14,102	16,602
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	12,114	12,189
リース債務	165	144
役員退職慰労引当金	461	463
退職給付に係る負債	140	142
再評価に係る繰延税金負債	1,047	915
その他	876	1,149
固定負債合計	15,006	15,205
負債合計	29,109	31,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,303	1,263
利益剰余金	12,655	13,733
自己株式	△3,187	△3,110
株主資本合計	15,076	16,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714	580
土地再評価差額金	2,357	2,070
為替換算調整勘定	△223	△120
退職給付に係る調整累計額	72	85
その他の包括利益累計額合計	2,921	2,615
新株予約権	17	17
純資産合計	18,014	18,823
負債純資産合計	47,124	50,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	23,612	24,727
売上原価	14,855	17,642
売上総利益	8,756	7,085
返品調整引当金戻入額	0	-
差引売上総利益	8,756	7,085
販売費及び一般管理費	8,296	5,985
営業利益	460	1,099
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	27
固定資産賃貸料	5	4
持分法による投資利益	12	21
為替差益	-	155
保険配当金	2	2
雇用調整助成金	52	-
その他	16	16
営業外収益合計	120	226
営業外費用		
支払利息	93	93
為替差損	140	-
支払手数料	6	5
操業休止関連費用	-	66
その他	18	8
営業外費用合計	258	174
経常利益	321	1,152
特別利益		
固定資産売却益	56	141
投資有価証券売却益	216	-
新株予約権戻入益	9	-
特別利益合計	282	141
特別損失		
減損損失	-	14
構造改革費用	167	-
特別損失合計	167	14
税金等調整前四半期純利益	436	1,279
法人税、住民税及び事業税	165	434
法人税等調整額	△63	△107
法人税等合計	101	326
四半期純利益	335	952
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	335	952

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	335	952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	△134
為替換算調整勘定	△0	103
退職給付に係る調整額	16	12
その他の包括利益合計	△49	△18
四半期包括利益	285	933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285	933
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び連結子会社において、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。

また、その他事業における連結子会社の安全性試験の受託事業において、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上しておりましたが、連結子会社の役割が代理人に該当する取引について、対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で売上高を認識する方法へ変更しております。加えて、従来は、受託試験の完了時に一括して売上高を計上しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、全ての受託試験について、一定の期間にわたって充足される履行義務として、履行義務の充足にかかる進捗度に基づき、売上高を計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第 3 四半期累計期間の売上高が 2,580 百万円減少し、売上原価、販売費及び一般管理費が 2,631 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 51 百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は 20 百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第 1 四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「販売促進引当金」は、第 1 四半期連結会計期間より「返金負債」等に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 2020 年 3 月 31 日)第 28-15 項に定める経過的な取扱いに従って、前第 3 四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

当社グループは、事業用資産について各社の事業別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産は、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

収益性が低下している賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に14百万円計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物9百万円、土地4百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却可能価額により評価しております。

用途	種類	減損損失(百万円)	場所
賃貸用資産	建物及び構築物	9	埼玉県東松山市
	土地	4	

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	22,972	640	23,612	—	23,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	39	53	△ 53	—
計	22,986	680	23,666	△ 53	23,612
セグメント利益又は損失(△)	520	△ 60	460	—	460

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	医薬品事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	23,927	697	24,625	—	24,625
その他の収益	77	25	102	—	102
外部顧客に対する売上高	24,004	722	24,727	—	24,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	20	30	△ 30	—
計	24,015	742	24,758	△ 30	24,727
セグメント利益	1,058	41	1,099	—	1,099

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の医薬品事業の売上高は2,593百万円減少、セグメント利益は21百万円減少しております。

(4) 重要な後発事象

該当事項はありません。